

# 令和 2 事業年度に係る業務実績報告書

令和3年 6月

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

## 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の概要

### 1. 現況（令和3年3月31日現在）

- ① 法人名 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院
- ② 本部の所在地 千葉県旭市イ1326
- ③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 令和2年4月1日至 令和6年3月31日	
副理事長	野村 幸博	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	病院長
理事	齊藤 陽久	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	特任医師
理事	渡邊 三郎	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	副院長
理事	川副 泰成	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	副院長
理事	紫村 治久	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	院長補佐
理事	大塚 玲子	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	看護局長
理事	菅谷 敏之史	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克己	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	加瀬 寿一	自 令和2年4月1日至 令和4年3月31日	前旭市副市長
監事	向後 剛	自 令和2年8月13日至 令和2事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 令和2年8月13日至 令和2事業年度財務諸表承認日	税理士

- ④ 職員数 常勤職員 2,162名（平均年齢 39.8才）

### ⑤ 法人目的

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

### ⑥ 業務内容

- (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (6) 災害等における医療救護を行うこと。
- (7) 看護師養成事業を行うこと。
- (8) 介護事業を行うこと。
- (9) 福祉事業を行うこと。
- (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017円、旭市（100%）

- ⑧ 沿革 平成28年4月1日より法人設立

### 2. 病院の概要（令和3年3月31日現在）

#### ① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院

所在地：千葉県旭市イ1326

設立：平成28年4月1日

病床数：989床（一般763、精神220、感染6）

#### ② 基本理念

すべては患者さんのために

・私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

### ③ 基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

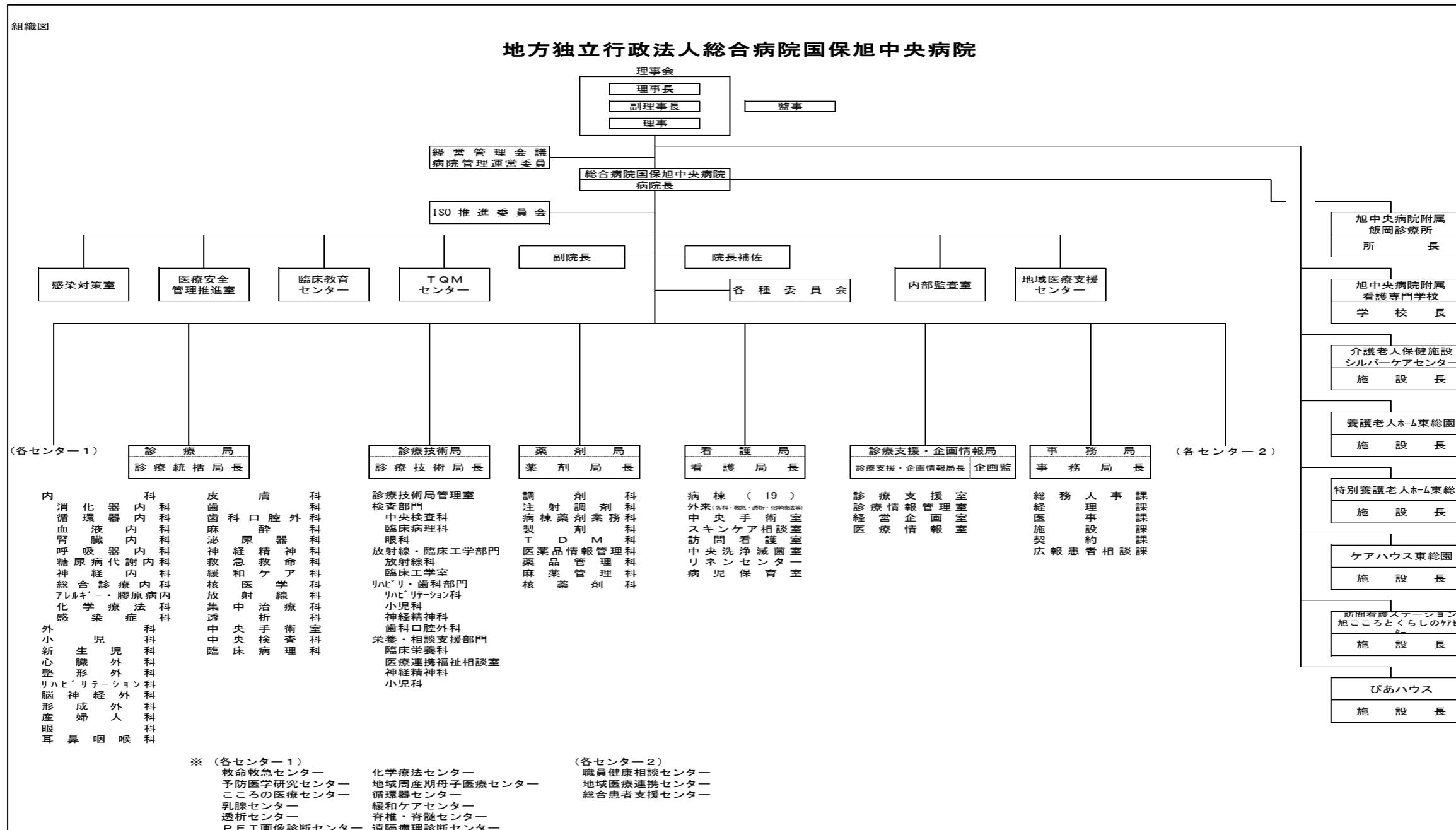
地域とともに歩む

- ・地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

### 3. 組織図



### 4. 財務諸表の要約、財務情報、事業に関する説明

4頁から14頁及び別紙1~3に記載の通り。

## 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 令和2事業年度 年度計画評価表

評価項目		年度計画	法人業務実績	自己評価	評価委員会評価	
大	中				評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
2		住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B		
1		診療機能の充実	1 診療機能の充実	B		
(1)	ア	患者中心の医療の推進 患者や家族が納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームド・コンセントを徹底し、患者満足度調査のインフォームド・コンセントに係る項目について、目標値以上に達するよう努める。	(1) 患者中心の医療の推進 ア 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、今年度の患者満足度調査については入院患者のみを対象に10月に実施し、インフォームド・コンセントに係る項目は91.9%となった。	B		
	イ	365日24時間、地域の救急医療を守るために、救急搬送患者を可能な限り受け入れることとし、救急車・ホットライン応需率の目標値の向上に努める。	項目 目標値 外来項目（ほぼ満足以上） 80.0% 入院項目（ほぼ満足以上） 90.0%	イ 救急車・ホットライン応需率は96.3%であり、可能な限り救急搬送患者を受け入れる体制を継続した。	A	
	ウ	日帰り及び入院当日手術を推進し、患者の負担軽減、早期回復に努める。	項目 目標値 救急車・ホットライン応需率 90.0%	ウ 日帰り手術についてはヘルニア、白内障の手術を中心に行い、年間769件（前年比67件の減少）実施した。	B	
(2)	ア	救急医療体制の充実 緊急性の高い疾患に迅速に対応できる救急医療の高度化を更に図るため、ハイブリッドE Rシステムの導入について検討する。	(2) 救急医療体制の充実 ア ハイブリッドE Rシステムの導入については、設備投資、必要性を考慮しながら導入の検討を行っていく予定である。	B		
	イ	救命救急センターの機能の充実や救急医療の質の向上に努めるため、「救命救急センター充実段階評価」のS評価を維持する。	イ 令和2年救命救急センターの充実段階評価については令和3年1月に実施し、S評価を維持した。	B		
	ウ	病院内の急変患者に迅速に対応できるラピッドレスポンスシステムの構築に取り組む。	項目 目標値 救命救急センターの充実段階評価 S	ウ ラピッドレスポンスシステム検討プロジェクト会議を継続的に月1回開催し、院内急変体制等の再構築及び各種資料の検討を行った。実際の運用については、継続して検討していく。	B	
(3)	ア	高度医療の確保と充実 資金計画に基づいて、計画的な医療機器の整備を実施する。	(3) 高度医療の確保と充実 ア 新型コロナウイルスの影響により優先順位の見直しが生じ、収支状況を踏まえ補助金の活用等、柔軟に対応し、医療機器の整備を実施した。購入機器は予算額1,238,000千円に対し734,000千円。	A		
	イ	低侵襲な内視鏡下手術支援ロボットによる手術の症例拡大に継続して努め、目標値以上に達するよう努める。	イ 5月より、婦人科領域の子宮全摘出術において保険診療が可能となった。内視鏡下手術支援ロボットによる手術件数は109件で前年比で11件増加した。	A		
	ウ	高度な医療に柔軟に対応できるよう手術室の整備を図り、腹腔鏡手術に対応できる手術室への改修や内視鏡下手術支援ロボット手術件数の増加を図るため、機器の増設及び人的要員の増員について検討する。	項目 目標値 内視鏡下手術支援ロボット件数 80件	ウ 5月より手術室の臨床工学技士を1名増員した。ロボット手術の年間の件数は109件となり、前年度より11件増加した。しかしながら、手術室の改修整備については未着手となっており、次年度以降の持越しとなつた。	B	
	エ	最先端手術の積極的な導入を継続し、経皮的大動脈弁置換術（TAVI）件数を目標値以上に達するよう努める。	エ 経皮的大動脈弁置換術（TAVI）の件数は年間47件実施しており、前年比で28件増加した。	A		
	項目	目標値	項目	令和2年度実績		
	TAVI件数	25件	TAVI件数	47件		

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価																					
大	中			自己評価	評価																				
(4)	ア	<p>5 疾病に対する医療水準の向上 ア がん</p> <p>① 更なるがん医療の充実を図るため、がんゲノム医療連携病院としての施設認定取得に向けた検討を行う。</p> <p>② 専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制を継続する。</p> <p>③ がん患者のQOLを考慮した化学療法を推進し、薬剤師外来についても検討を行う。</p> <p>④ がんに対する放射線治療の提供体制を維持し、放射線治療内容の充実を図る。</p>	<p>(4) 5 疾病に対する医療水準の向上 ア がん</p> <p>① 10月より乳腺外科に臨床遺伝専門医が配置された。がんゲノム医療拠点病院である千葉県がんセンターの連携病院として申請し、令和3年4月から認定された。</p> <p>② がん診療連携拠点病院（高度型）として、様々ながん手術、放射線治療13,001件（ライナック12,889件、小線源112件）、化学療法11,424件をはじめとした専門的ながん治療を提供した。</p> <p>③ 処方オーダーの監査を実施、安全で適正な治療の支援を行った。また、治療導入の患者へは、安心して治療が受けられるように説明書を用いて投薬スケジュールや副作用の説明、お薬渡し口では有害事象等をヒアリングし、医師へ情報のフィードバックを行った。薬剤師外来については人員、場所、時間等の諸問題あり今後検討する。</p> <p>④ 令和2年度の放射線治療件数は13,001件（ライナック 12,889件、小線源112件）で、前年比208件の減となった。新たな放射線治療棟の建設工事が完了し、令和3年4月に稼動を開始した。</p>	B																					
	イ	<p>イ 脳卒中</p> <p>① 脳梗塞急性期患者に対して24時間専門医師を待機させ、M RI等による画像診断及び外科的緊急手術について、24時間実施できる体制を継続する。</p> <p>② 診断・治療後の急性期リハビリテーションにおいて入院後3日以内の開始割合を目標値以上に維持する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中患者の急性期リハビリ実施率</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 脳卒中等の急性期患者に対して、より効率的な初期治療を提供できるSCU（脳卒中ケアユニット）の設置について検討を行う。</p>	項目	目標値	脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	80%	<p>イ 脳卒中</p> <p>① 脳梗塞急性期患者に対して24時間専門医師を待機させ、M RI等による画像診断及び、血管内手術を含む外科的緊急手術について、24時間実施できる体制を継続した。</p> <p>② 脳梗塞における入院患者499名に対し、早期リハビリ実施患者445名。実施割合は89.2%となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中患者の急性期リハビリ実施率</td> <td>89.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 9月にSCUを開設、施設基準を満たし11月から算定開始した。11月から3月末まで、57人にSCUにおいて治療を提供了。</p>	項目	令和2年度実績	脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	89.2%	B													
項目	目標値																								
脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	80%																								
項目	令和2年度実績																								
脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	89.2%																								
	ウ	<p>ウ 急性心筋梗塞</p> <p>① 不安定狭心症や急性心筋梗塞等の急性冠症候群の患者の診療を確実に実施するため、冠動脈カテーテル治療等を24時間行うことのできる体制を継続する。</p> <p>② 緊急を含むバイパス手術を実施できる体制を維持し、目標値以上に達するよう努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイパス手術件数</td> <td>40件</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 診断・治療後の患者の状態に応じたリハビリテーションを実施し、心肺運動負荷試験に基づく運動処方及び外来回復期心臓リハビリテーションについて目標値以上実施し、日本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設を維持する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心肺運動負荷試験に基づく運動処方</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>外来回復期心臓リハビリテーション</td> <td>50件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値	バイパス手術件数	40件	項目	目標値	心肺運動負荷試験に基づく運動処方	50件	外来回復期心臓リハビリテーション	50件	<p>ウ 急性心筋梗塞</p> <p>① 循環器内科は専門医・後期研修医計16名の体制で診療にあたっており、夜間は専門医、後期研修医、初期研修医の3名で待機し冠動脈カテーテル治療等を24時間提供できる体制を維持した。</p> <p>② 令和2年度のバイパス手術件数は25件であり、緊急手術等に対応できる体制を継続して維持した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイパス手術件数</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 令和2年度の実績として、心肺運動負荷試験に基づく運動処方が96件、外来回復期心臓リハビリテーションが66件であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心肺運動負荷試験に基づく運動処方</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>外来回復期心臓リハビリテーション</td> <td>66件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和2年度実績	バイパス手術件数	25件	項目	令和2年度実績	心肺運動負荷試験に基づく運動処方	96件	外来回復期心臓リハビリテーション	66件	B	
項目	目標値																								
バイパス手術件数	40件																								
項目	目標値																								
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	50件																								
外来回復期心臓リハビリテーション	50件																								
項目	令和2年度実績																								
バイパス手術件数	25件																								
項目	令和2年度実績																								
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	96件																								
外来回復期心臓リハビリテーション	66件																								
	エ	<p>エ 糖尿病</p> <p>① 2人主治医制を推進するとともに周辺市町村の行政や保健師、ケアマネージャーとの協働により、地域連携を図り地域全体の糖尿病管理状態の改善に努める。</p> <p>② 多職種からなる糖尿病サポートチームの活動を推進し、糖尿病に関する啓発・教育活動を継続して実施する。</p>	<p>エ 糖尿病</p> <p>① 近隣医療機関との連携を強化し、2人主治医制の推進および地域の保健師、ケアマネージャーとの協働により地域全体の糖尿病管理や糖尿病腎症進展予防に努めた。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域のイベント等は中止になったが、院内の職員に対し「糖尿病療養指導士」の資格取得に向けた支援、院外でのブルーライトアップおよび外来患者糖尿病教室は、感染防止対策を講じながら実施した。</p>	B																					

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価									
大	中			自己評価	評価								
		オ 精神疾患 ① 緊急性が高く重症な精神疾患患者を受け入れる精神科救急病棟の治療体制を継続する。 ② クロザピン治療を目標値以上実施し、定期的な服薬が困難な患者に対し、持続性注射剤治療を実施する。 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>クロザピン件数（新規導入）</td><td>5件</td></tr></tbody></table> ③ うつ病等の患者に対し、副作用の小さい磁気刺激治療（TMS）等の患者にとってより負担の少ない治療方法を検討する。	項目	目標値	クロザピン件数（新規導入）	5件	オ 精神疾患 ① 24時間365日の精神科救急医療提供体制を維持し、救急算定率56.8%、平均在院日数が60.8日であった。 ② 令和2年度クロザピン治療の新規導入 3件で目標未達だった。持続性注射剤治療は、新規15件であり、合計66件であった。 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>令和2年度実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>クロザピン件数（新規導入）</td><td>3件</td></tr></tbody></table> ③ 治療を担当する医師がTMSの講習会に参加し、導入の準備を進めた。	項目	令和2年度実績	クロザピン件数（新規導入）	3件	B	
項目	目標値												
クロザピン件数（新規導入）	5件												
項目	令和2年度実績												
クロザピン件数（新規導入）	3件												
(5)		ア 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み 災害時医療 ① 様々な災害に対応する地域災害拠点病院として災害発生時に的確な対策を実施するため、事業継続計画（BCP）を徹底し有事の際に備える。 ② 災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣要員の育成に努める。 ③ 災害発生時に多くの患者を受け入れ、適切な医療を提供するため市や関連機関等との訓練を毎年度実施する。  イ 周産期医療 ① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持し、緊急性の高い妊婦を積極的に受け入れる体制を継続する。 ② NICU及びGCUの体制を維持し、地域の周産期医療体制を充実させるため、周産期における新生児・妊婦の救急搬送を行う体制を継続する。  ウ 小児医療（小児救急医療を含む。） ① 小児救急医療拠点病院の施設基準を維持し、小児救急患者を受け入れる。 ② 小児の重症患者や慢性疾患の管理等、地域の医療機関で診療が難しい患者を受け入れる。 ③ 付添いのない小児患者を受け入れる体制を整備するため、保育士資格をもったスタッフの配置を検討する。  エ 感染症医療 ① 適正な感染症医療提供体制の推進に努め、エビデンスに基づいた抗菌薬の使用を徹底する。 ② 第二種感染症指定医療機関として、感染症患者を迅速に受け入れる体制を継続する。 ③ 近隣医療機関との連携を推進し、感染症医療に対する情報共有を図るカンファレンスを目標値以上開催する。 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>感染症防止共同カンファレンス</td><td>4回</td></tr></tbody></table>	項目	目標値	感染症防止共同カンファレンス	4回	(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み ア 災害時医療 ① 事業継続計画についてはマニュアルの改訂、編集について様々な災害等を想定して検討を行った。  ② 新型コロナウイルス感染症拡大の為、災害派遣医療チームの研修会等は開催されなかった。病院災害訓練等でチームの連携等を確認した。 ③ 新型コロナウイルス感染患者を想定した搬送訓練を近隣医療機関、消防署と共に8/8に実施し連携体制の構築及び確認を行った。また、9/26には附属施設でのクラスター対応訓練を実施した。  イ 周産期医療 ① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持しており、ハイリスクな出産患者を約200名程度受け入れた。 ② NICU及びGCUの体制を維持、産科と連携を図りつつ、周産期における新生児、妊婦の救急搬送を行う体制を維持した。  ウ 小児医療（小児救急医療も含む。） ① 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で小児科救急受診者数が3,176人と大きく減少したが、従来通りの診療体制で24時間365日小児救急患者を受け入れた。 ② 従来通り人工呼吸管理を含む重症小児患者・重症感染症・川崎病・てんかんなどの神経疾患・慢性腎疾患・先天性心疾患・重症心身障害児(者)・COVID-19患児の外来・入院管理を行った。 ③ 小児科病棟において、4名の保育士資格を持ったスタッフを配置している。付添いが出来ない場合に預かりが可能な入院患児についての基準を設定し、実施した。  エ 感染症医療 ① 院内感染対策委員が中心となった抗菌薬適正使用チームにより、適正な抗菌薬の選択および使用を監視、指導を行った。 ② 第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を感染状況に応じて整備し、患者を受け入れた。また院内の感染対策を徹底し、職員の感染者は発生していない。 ③ 感染症防止対策加算合同カンファレンスは5/26、7/28、10/6、2/9の4回開催し、施設間での感染症医療における情報交換を行った。	B B  B  B					
項目	目標値												
感染症防止共同カンファレンス	4回												

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価	
大	中			自己評価	評価
		(6) ア 高齢者医療の取組み 認知症疾患医療センターとして、各関係機関と連携して、専門的な相談や地域の医療・介護・福祉従事者への研修を実施し、認知症に関する啓発活動を引き続き行う。  イ 高齢者特有の疾患について、行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と連携して健康教育を継続して実施する。	(6) 高齢者医療の取り組み ア 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、行政機関、近隣医療機関との集合研修会等は中止のケースが多かったが、下半期に開催された協議会等で情報共有などを行った。受診方法等の専門的な相談は継続して行っており、当地域の認知症疾患医療センターとしての役割を担った。 イ 香取海匝地域リハビリテーション広域支援センター事業として、市町村一般介護予防事業へ講師派遣等の支援を行った。（旭市8件、匝瑳市2件）旭市内の住民主体の通いの場へ出向き、外出自粛中の運動に対する調査・指導等を行った。（14件）	B B B	
		(7) ア 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底  医療安全対策の徹底 ① 職員の医療安全に対する知識の向上を図るため、チームステップスの継続した活動を充実させる。  ② 発生したインシデント及びアクシデントの情報収集を徹底し、目標値以上に達するよう努める。  ③ チームステップスを推進し、指導者を目標値以上育成する。  イ 感染防止対策の徹底 ① 感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策についての研修会を開催し、職員の研修会受講率が目標値以上に達するよう努める。  ② リンクドクター制の充実を図り、院内体制の強化に努める。  ③ 医療関連感染サーベイランスの強化に努め、サーベイランス対象疾患の拡大を検討する。	(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底 ア 医療安全対策の徹底 ① 感染対策を講じながら集合研修を14回開催、570名が参加し、ほぼ全職員の導入研修が終了した。透析センターにて多職種への介入を行い、チームワークの向上を図った。第2回医療安全文化調査を実施、全体的な傾向は変わらないが、職員の医療安全に関する意識が高まっている結果となった。 ② インシデント、アクシデント報告件数は3,861件（前年度より533件増加）、目標値より上回った。未然に防止できたポジティブインシデントが293件（前年度より153件増加）となり、報告意識が向上した。  ③ 全体研修の講師として、5名が指導者となり、目標値より上回った。  イ 感染防止対策の徹底 ① 令和2年度の感染研修会については、密集した空間を防ぐ為、WebやDVD等による視聴形式とした。6月と10月に2回研修を配信し、研修会参加（視聴）率は6月が93.1%、10月が95.1%であった。  ② 診療科毎にリンクドクターを配置し、スムーズな情報伝達体制の強化に努めた。医師の研修会受講率の向上に継続して取り組む。 ③ 院内感染対策委員が介入し、消化器外科手術部位感染サーベイランスを実施、創部感染発生の抑制に努めた。	A A B	
		(8) ア 地域連携の推進  地域医療支援病院として、紹介・逆紹介や検査機器等の共同利用の強化に引き続き努める。  イ 行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と相互の理解を深めるため、地域医療者医師懇談会を目標値以上開催する。  ウ 地域医療構想に関する他医療機関との機能分化の推進及び広域連携等について検討する。	(8) 地域連携の推進 ア 実績として、紹介患者数が16,827人（前年比3,523人減）で紹介率が65.9%(+0.9%)、逆紹介患者数は25,164人（前年比3,637人減）で逆紹介率が98.5% (+6.5%) であった。検査機器が共同利用できる登録医の件数は217件で、検査件数は2,667件であった。 イ 地域医療者医師懇談会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の開催は見合せた。  ウ 新型コロナウイルスの影響により、国・県において地域医療構想の推進については保留状態となっており進展はなかった。	B B — —	

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価		
大	中			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
	(9)	ア QI 分析等による医療の質の向上 医療の質の向上に継続的に努めるため、日本病院会や全国自治体病院協議会等が総括するQIを算出・分析し、サービスの向上や改善に取り組む。 イ 職場における組織横断的な経営改善活動や業務改善活動への参加を促し、併せてこれらの活動結果の発表会を開催する。	(9) QI 分析等による医療の質の向上 ア 日本病院会、全国自治体病院協議会等が総括するQIプロジェクトに参加、結果を関係科へフィードバックした。がん医療の更なる質向上を図るためCQI研究会への登録を開始した。 イ 令和2年度のQC活動は5チームが活動し、QC活動発表会については新型コロナウイルス感染防止のため、録画にて実施した。活動内容等は冊子に纏め配布した。	B B B		
2	患者等のサービスの向上		2 患者等のサービスの向上	B		
(1)	ア 患者満足度の向上 入院・手術サポートセンターの充実を図り、対象診療科の拡大に努める。 イ 患者満足度調査やご意見箱等からの様々な意見により患者ニーズを速やかに把握し、改善に向けた努力を継続する。 ウ カルテ（診療録）、レセプト等の医療情報の開示については当院の定める規程や診療記録開示審査委員会の定める要項に基づき、適切に対応する。	(1) 患者満足度の向上 ア 成人の全身麻酔下予定手術の全科介入が開始され、今後小児への介入を図る予定。3ヶ月毎に担当責任者による運営会議を開催し、必要に応じ外来、病棟、手術室との情報共有を行い、円滑な入退院支援の充実に努めた。 イ 患者満足度調査は10月に入院患者のみを対象に実施、投書箱等からの意見については患者相談中央会議にて報告し情報共有、必要な対策を検討し、駐車場やロータリーなど利用者から意見の多かった箇所の改善を図った。 ウ カルテ開示については、当院の定める規定に沿って対応した。開示件数は143件。非開示はなかった。	B A B B			
(2)	ア 診療待ち時間等の分析改善 診療待ち時間や会計待ち時間の調査を継続的に行い、実態を分析するとともに改善対策を検討し、待ち時間の短縮に引き続き努める。 イ 待ち時間の有効的な活用方法として、患者を対象とした健康に関する豆知識講座を継続して実施する。	(2) 診療待ち時間等の分析改善 ア 毎月電子カルテからデータを抽出して調査を実施。予約患者の平均待ち時間については平均32.9分、会計待ち時間の平均は5.4分となっている。クレジットカード登録による診療費後払い機能を導入した。 イ 豆知識講座については新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は実施を見送った。	B B —			
(3)	ア 職員の接遇向上 接遇の向上を図るため、接遇講習会を定期的に開催する。 イ 新規採用職員に対し、接遇に関するオリエンテーションを実施する。	(3) 職員の接遇向上 ア 具体的な事例を交えた職員向け接遇研修会を10/22に開催し、113名が参加した。 イ 新型コロナウイルス感染防止のため、集合研修を中止。資料を配布し各部署にて自習形式とした。	B B B			
(4)	ア 患者等の利便サービスの向上 病院利用者へ、より利便性の高いサービスを提供できる施設について検討する。 イ 病院周辺駐車場及び構内施設について、渋滞が少なく駐車しやすい患者駐車場等の構内整備を進める。	(4) 患者等の利便サービスの向上 ア 利便施設の整備については、検討の結果、患者さん等から要望の多いコンビニエンスストアの設置を進めることとし、売店業者と設置について検討を行った。来年度は店舗設置に向けて具体的な検討を行う予定。 イ 本館正面駐車場の整備工事が7/31に竣工、砂利敷き部分のアスファルト化および駐車区画の拡幅を実施した。また、病院北側市道拡幅に伴う当院駐車場のセットバック工事が1/31に竣工、当該駐車場の整備計画を進めた。	B B B			
3	市の施策推進における役割の發揮		3 市の施策推進における役割の發揮	B		
(1)	ア 市民への保健医療情報等の提供・発信 市民健康講座及び健康づくり出前講座を実施し、地域住民の健康増進及び健康意識の向上に継続して寄与するよう努める。 イ 病院広報誌、旭市広報誌やホームページを通じ、医療情報等の発信を継続する。 ウ 地域住民との交流を目的したイベント「病院まつり」を開催する。	(1) 市民への保健医療情報等の提供・発信 ア 病院を会場に行う市民健康講座は新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。地域住民の要望に応じて講師が出向いて行う出前講座は感染防止対策のもと2件実施した。 イ 広報誌「こんにちは」（3回発行）、インフォメーション（毎月発行）、広報あさひ「病院だより」（毎月掲載）、ホームページにより医療情報等の発信を継続した。 ウ 新型コロナウイルス感染防止と参加者の安全確保の観点、市のイベント開催方針等をふまえ、開催を中止した。	B B B —			
(2)	ア 市の施策への連携・協力 介護・福祉の提供については、市の方針とまちづくり構想を踏まえ、実施に向けた取り組みを行う。	(2) 市の施策への連携・協力 ア 市のまちづくり事業の進展を踏まえ、市と協議を進めており、令和3年度には一定の方向性が決定できる見込みとなった。	B B			

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価		
大	中			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
		(3) ア 予防医療に関する取組み 地域住民の疾病の予防や早期発見を促進するため、健診センターの充実に努める。 イ 予防医学・医療に関する情報収集を行い、その普及・啓発に努める。	(3) 予防医療に関する取組み ア 健診センター年間利用患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、延べ2,318人（前年比 145人減）であった。12月に「人間ドック健診施設機能評価認定施設」を更新、より一層機能の充実を図る。 イ 10月に「健診センター」から「予防医学研究センター」へ名称を変更した。予防医学を通じ健康なまちづくりを推進できるよう、人々の健康維持に積極的に貢献できるよう努めた。	B B B		
		(4) ア 旭市生涯活躍のまちづくりへの協力 まちづくり事業の実現に向け、市の施策推進に協力する。 イ 生涯活躍のまち事業の中で行う健康づくりや疾病予防等に関する講座開催について検討する。	(4) 旭市生涯活躍のまちづくりへの協力 ア まちづくり事業は順調に進捗しており土地造成工事に着工した。来年度は建設工事に着工することとなっており、今後も連携協力をを行う。 イ 生涯活躍のまち事業の概要について、情報収集を進めており、講座開催については、市の要望に応じて検討する。	B B B		
3	業務運営の改善及び効率化に関する措置		3 業務運営の改善及び効率化に関する措置	B		
1	ガバナンスとコンプライアンス（企業統治と法令遵守）		1 ガバナンスとコンプライアンス（企業統治と法令遵守）	B		
		(1) ア 組織マネジメントの充実 理事会、経営管理会議を定期的に開催し、効率的な業務執行体制を堅持する。 イ ISO 9001 及び医療機能評価等、第三者による評価結果を活用しP D C Aサイクルを回すことによって業務改善を継続的に推進する。	(1) 組織マネジメントの充実 ア 理事会は計画どおり7回開催し、令和元年度決算や組織改定等について議決した。経営管理会議は42回開催（原則毎週木曜）し、理事会上程議案や経営・運営上の課題等について審議し、効率的な業務執行に努めた。 イ ISO 9001については、3年に1度の認定更新審査が12/9から3日間かけて実施された。審査部署における不適合の指摘は無く、認定施設更新登録となった。	B B A		
		(2) ア 情報管理体制の徹底 個人情報の保護に関しては、個人情報保護法、当院の定める規程等に従って対応するとともに、職員が情報セキュリティの重要性を認識できるよう研修会を開催する。 イ 情報を一元的に管理する部署の設置を検討する。 ウ マイナンバー制度等に対応し、患者情報や法令等に留意しながら柔軟に対応する。	(2) 情報管理体制の徹底 ア 新型コロナウイルス感染防止のため、集合研修を中止。資料を院内ホームページへ掲示、職員へ案内を配布し、各部署にて自習形式とした。 イ 設置計画、必要性等も含め継続して検討を行う。 ウ 3月末よりマイナンバーカードによる健康保険証利用に対応し、オンライン資格確認が可能となった。	B B — B		
		(3) ア 内部統制の充実 組織としての業務の有効性・効率性、関連する法令の遵守状況等を監査する専門部署の設置について検討する。 イ 法令及び行動規範の遵守を徹底するため、職員向けに研修会を開催する。	(3) 内部統制の充実 ア 法人の内部統制機能の充実を図ることを目的として10/1付で内部監査規程を施行するとともに、同日付で内部監査室を開設し、内部監査業務の対応を開始した。令和2年度の対応としては、内部監査を複数部門実施しており、今後については、毎年複数の部門を監査対象として内部監査を継続する。 イ オリエンテーションにて実施予定であったが、コロナウイルスの影響により集合研修を中止。資料を配布し各部署にて自習形式とした。	A A B		
2	働き方改革と人材確保		2 働き方改革と人材確保	B		
		(1) ア 働き方改革と就業環境の充実 働き方改革関連法に対応し、職員が働きやすい職場を実現するため、時間外勤務の縮減や有給休暇、介護休暇等の取得を促進する。 イ 国が進めるタスクシフトの議論を注視し、適切に対応する。 ウ ストレスチェックの実施等により、職場の人間関係、家庭環境等における不安や悩みを調査し、解消する相談体制を継続する。 エ 子育て世代の医師や看護師等が仕事と家事を両立できるよう24時間対応の院内保育及び病児・病後児保育を行うことのできる施設を維持する。	(1) 働き方改革と就業環境の充実 ア 医療従事者の負担の軽減及び待遇の改善に資する取組事項について院内掲示等により患者に周知中。衛生委員会において、医師、医師以外それぞれについて、時間外労働状況を報告。有給休暇取得状況について部署長へ月次報告を実施、特に医師の取得を促進し、時間外労働の縮減・有給休暇の取得に向けて取り組んだ。 イ タスク・シフト/シェアに関するアンケート調査を看護局、診療技術局、事務局の責任者に実施した。実施結果に基づき、診療科との協議などを通じて、適切に対応する。 ウ 9/16～10/31にかけてストレスチェックを実施。（提出者727名、昨年比118名増）分析結果を個別にフィードバックし、高ストレスの希望者に対して産業医による面談を実施した。 エ 新看護師宿舎内に院内保育園が完成し、6月から24時間対応の院内保育運営を始めた。定員60名、3月末現在の利用者数51名。	B B B A A		

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価		
大	中			自己評価	評価	
(2)	ア 職員の確保 医師確保 ① 医師の働き方改革を推進し、働きがいのある魅力ある職場環境づくりに努める。 ② 関係機関との連携強化や公的・民間機関等を活用した医師確保及び診療科による偏在解消に努める。 ③ 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設として、専攻医を確保する。 ④ 実践的で幅広い知識と技術が習得できる初期研修プログラムの一層の充実に努め、初期研修医のフルマッチを維持する。	(2) 職員の確保 ア 医師確保 ① 勤務間インターバルや連続勤務時間の制限、多様な働き方など、今後、検討会の議論を注視しながら適切に対応する。 ② 新型コロナウイルス感染防止のため、面接の制限などリクルート活動に影響があったが、民間機関の活用や、HPからの応募者へのアプローチなどのリクルート活動により、令和3年4月入職医師を4名確保した。 ③ 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により学生、研修医向けのセミナーはWeb等で実施、専攻医は院内から初期研修医10名が残留し、院外から6名、計16名を確保した。 ④ 1年次28名、2年次29名の初期研修医に対し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施しながら、カンファランスやレクチャー等を実施した。令和3年度の初期研修医については98名が受験し、マッチングでもフルマッチを維持した。	(2) 職員の確保 ア 医師確保 ① 勤務間インターバルや連続勤務時間の制限、多様な働き方など、今後、検討会の議論を注視しながら適切に対応する。 ② 新型コロナウイルス感染防止のため、面接の制限などリクルート活動に影響があったが、民間機関の活用や、HPからの応募者へのアプローチなどのリクルート活動により、令和3年4月入職医師を4名確保した。 ③ 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により学生、研修医向けのセミナーはWeb等で実施、専攻医は院内から初期研修医10名が残留し、院外から6名、計16名を確保した。 ④ 1年次28名、2年次29名の初期研修医に対し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施しながら、カンファランスやレクチャー等を実施した。令和3年度の初期研修医については98名が受験し、マッチングでもフルマッチを維持した。	B A		
		項目	目標値	項目	令和2年度実績	
		初期研修医の確保	フルマッチ	初期研修医の確保	フルマッチ	
		イ 看護師等の確保 ① 採用計画に基づき、看護師等の確保・定着化を継続し、目標値以上の体制を維持する。		イ 看護師等の確保 ① 年間通して看護有資格者数は960名以上を維持した。令和2年度採用125名（3名増）、退職94名（2名減）、令和3年4月1日付け有資格者は1,002名となった。		
		項目	目標値	項目	令和2年度実績	
		看護師数	950名	看護師数	1,002名	
		② 看護補助職員の確保について目標値以上の体制を維持する。		② 年間通して看護補助者数は160名以上を維持した。産育、病気休暇などが常時2～3名、年度途中の入退職が多かったが夜間100対1急性期看護補助体制加算を維持した。		
		項目	目標値	項目	令和2年度実績	
		看護補助員数	160名	看護補助員数	207名	
		ウ 医療・介護技術職員の確保 ① 診療体制や医療機器等の配置計画に基づく採用計画により医療・介護技術職員の確保を継続する。  ② 薬剤師の確保や教育体制の整備を目的として、薬剤師レジデント制度の導入について研究する。		ウ 医療・介護技術職員の確保 ① 採用計画に基づき医療技術職員は令和3年4月1日付で管理栄養士1名、公認心理師2名、作業療法士2名、理学療法士1名、歯科衛生士1名、臨床検査技師6名、臨床工学技士2名、診療放射線技師1名を採用。また令和2年度期中に薬剤師を1名採用した。 ② 「日本薬剤師レジデント制度研究会」に入会したが今年度はコロナ禍により研究会自体の活動がなかった。厚労省から発出される「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」の資料等から情報収集を行った。	B	
		エ 事務系職員等の確保 ① 診療支援や経営をサポートできる職員を確保・育成する。		エ 事務系職員等の確保 ① 採用計画に基づき事務系職員は令和3年4月1日付で上級1名、初級5名を採用し、事務局各課へ配属した。また非正規職員を継続募集し、人員の確保、強化を図った。	B	
		オ 少子・高齢化対策 ① 院内業務の自動化やAI・ロボット等、先進技術の適用に関する情報収集及び研究を継続して行う。		オ 少子・高齢化対策 ① オートメーションの研究等についてはAI・業務自動化展等に参加し、最新の技術等について情報収集を行った。来年度も引き続きポストコロナを見据えた、医療分野におけるデジタルトランスフォーメーション等の応用を念頭にオートメーション化の調査・研究を行う。	B	
(3)	ア 職員の職務能力の向上 海外研修や海外から講師を招聘し、先進的な技術や国際的視野を有する職員の育成に努める。  イ 職員の資格取得を促進し、専門的な業務を担うスペシャリストの育成に努める。  ウ 当地域で唯一の専門的な研修施設である地域医療支援センターを活用し、実習模型・実際の医療機器を活用した研修を実施し、専門技術の向上に努める。  エ 様々な臨床データの取り扱いや院内の運営データを取りまとめるデータマネージャーの養成を検討する。	(3) 職員の職務能力の向上 ア 新型コロナウイルスの影響により、海外研修や講師の招聘が困難な状況となっている。  イ 資格取得数は、医師29件、看護師6件、技師8件、事務2件の取得があった。資格取得者には受験料等の補助を行いスペシャリストの育成促進を図った。  ウ 地域医療支援センター(スキルセンター)の利用実績は、利用件数942件、利用者数4,375名。そのうち、医療従事者の利用は、886件、利用者数は3,036名であった。  エ 設置計画、必要性等も含め継続して検討を行う。	B — A B			

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価	
大	中			自己評価	評価
		(4) ア 看護師の養成と看護教員の確保 中学生及び高校生を対象とした体験学習やオープンキャンパス行事を引き続き実施し、看護学生の確保に努める。  イ 実践的な臨地実習やカリキュラムに基づいた教育を継続し、看護師国家試験合格率を目標値以上に達するよう努める。  ウ 教育機関としての質向上に努めるため、看護専任教員を目標値以上確保する。	(4) 看護師の養成と看護教員の確保 ア 感染対策を徹底したオープンキャンパスの実施（8・9月に2回開催）と、個別進路相談の対応を増やし、約220名（前年度より約170名減）の参加者を得た。受験者数は95名で、選抜の上、入学者は54名となった。  イ 新型コロナウイルスの影響で臨地実習の一部を学内演習に切り替え、外部施設使用の在宅看護領域等の実習も9月から臨地で可能となった。第110回看護師国家試験結果は当校合格率96.6%、全国新卒者合格率95.4%であった。  ウ 令和2年度は看護教員数12名で学生の教育へあつた。但し、看護教員養成講習会受講済みの教員は6名で令和3年度実施の研修受講が1名決定している。研修修了している外部採用者に期待している。	B B B B	
3		安定的な経営基盤の確保	3 安定的な経営基盤の確保	B	
(1)	ア 収入の確保 下記の数値目標値以上（平均在院日数は以下）による経常収支比率100%以上達成  イ 診療報酬改定等に適切に対応できるよう、効率的な対策を引き続き実施する。	項目 目標値 1日当たり入院患者数（一般） 700人以上 1日当たり外来患者数（一般） 2,200人以上 平均在院日数（一般除外有） 13.0日未満 病床利用率（一般） 90.0%以上 手術件数（年間） 8,550件 経常収支比率 100.0%以上 医業収支比率 100.0%以上 外来単価（一般） 21,300円以上 入院単価（一般） 72,000円以上 医療機関群 特定病院群基礎係数の維持 後発医薬品数量シェア 85%以上	(1) 収入の確保 ア 平均在院日数、手術件数が目標未達となった。患者数及び単価についてはコロナ禍の影響が少なからずあったが目標を上回った。  イ 診療報酬改定に伴う新たな基準を取得しつつ、S C Uや遺伝カウンセリング加算等の施設基準の申請を行った。  項目 令和2年度実績 1日当たり入院患者数（一般） 708人 1日当たり外来患者数（一般） 2,216人 平均在院日数（一般除外有） 13.5日 病床利用率（一般） 92.1% 手術件数 8,163件 経常収支比率 101.8% 医業収支比率 102.6% 外来単価（一般） 23,639円 入院単価（一般） 75,796円 医療機関群 特定病院群 後発医薬品数量シェア 92.1%	B B B	

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価													
大	中			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど											
(2)	ア	費用の節減 下記数値目標達成による費用の節減	(2) 費用の節減 ア 高額薬品の使用増加等により、材料費対医業医収益比率のみが目標未達となった。	B													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与費（医業+一般）対医業収益比率</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>材料費対医業収益比率</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>経費（医業+一般）対医業収益比率</td> <td>17.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与費(医業+一般) 対医業収益比率</td> <td>49.6%</td> </tr> <tr> <td>材料費対医業収益比率</td> <td>32.7%</td> </tr> <tr> <td>経費（医業+一般）対医業収益比率</td> <td>16.3%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値		給与費（医業+一般）対医業収益比率	50.0%	材料費対医業収益比率	30.0%	経費（医業+一般）対医業収益比率	17.0%	項目	令和2年度実績	給与費(医業+一般) 対医業収益比率	49.6%	材料費対医業収益比率	32.7%
項目	目標値																
給与費（医業+一般）対医業収益比率	50.0%																
材料費対医業収益比率	30.0%																
経費（医業+一般）対医業収益比率	17.0%																
項目	令和2年度実績																
給与費(医業+一般) 対医業収益比率	49.6%																
材料費対医業収益比率	32.7%																
経費（医業+一般）対医業収益比率	16.3%																
(3)	ア	計画的な設備投資 病院全体として、効率的・効果的な業務改善や経営に寄与する施設・設備の新設や改修が必要とされる場合、フィジビリティスタディを実施し計画化する。	(3) 計画的な設備投資 ア 施設整備等検討会議を継続的に開催。駐車場をはじめ老朽化施設の整備について検討した。	B													
		イ 老朽化が著しい建物については、再整備も含め総合的に判断し、施設整備の基本計画の検討を行う。 ウ 医師の増加による宿舎不足に対応するため、医師宿舎の改修・整備等を含め検討を行う。 エ 地震や台風等に対する災害対応力を強化する為、B C Pの一環として必要な施設・設備の改修や新設について検討を進める。	イ 老朽化が著しい看護師宿舎（5・7・9・10清明寮）の解体費用（大概算）について施設整備等検討会議で提示し検討を行った。2/28に放射線治療棟増築工事が竣工した。 ウ 医師の単身用宿舎の不足に対応するため、第1職員宿舎7室を看護師用から医師用へ変更し対応した。 エ 台風による長期停電の経験を踏まえ、東京電力パワーグリッド株と停電時の対応について協議を進めてきたが、一定の成果（合意）が得られた。また、同社との緊急時連携体制についてホットラインを確定した。	B													

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価																																																												
大	中	小	細	自己評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																											
4		第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																														
		1 予算 (単位：百万円)	1 予算（令和2年度） ※別紙1のとおり																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　営業収益</td> <td>40,654</td> </tr> <tr> <td>　　医業収益</td> <td>38,965</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等収益</td> <td>35,900</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業収益</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>　　営業外収益</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業外収益</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>　　臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　　資本収入</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>　　長期借入金</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>　　その他資本収入</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>38,502</td> </tr> <tr> <td>　　営業費用</td> <td>33,803</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>28,817</td> </tr> <tr> <td>　　給与費</td> <td>13,527</td> </tr> <tr> <td>　　材料費</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>　　経費</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td>　　研究研修費</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>　　一般管理費</td> <td>3,870</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業費用</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>　　</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>　　営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　　資本支出</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>　　建設改良費</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>　　償還金</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>　　その他資本支出</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	40,654	医業収益	38,965	補助金等収益	35,900	運営費負担金収益	114	その他営業収益	1,978		972	営業外収益	598	運営費負担金収益	272	その他営業外収益	326	臨時利益	0	資本収入	1,091	長期借入金	1,088	その他資本収入	3	支出	38,502	営業費用	33,803	医業費用	28,817	給与費	13,527	材料費	10,939	経費	4,097	研究研修費	253	一般管理費	3,870	その他営業費用	1,116		369	営業外費用		資本支出	4,329	建設改良費	2,548	償還金	1,779	その他資本支出	2		
区分	金額																																																															
収入																																																																
営業収益	40,654																																																															
医業収益	38,965																																																															
補助金等収益	35,900																																																															
運営費負担金収益	114																																																															
その他営業収益	1,978																																																															
	972																																																															
営業外収益	598																																																															
運営費負担金収益	272																																																															
その他営業外収益	326																																																															
臨時利益	0																																																															
資本収入	1,091																																																															
長期借入金	1,088																																																															
その他資本収入	3																																																															
支出	38,502																																																															
営業費用	33,803																																																															
医業費用	28,817																																																															
給与費	13,527																																																															
材料費	10,939																																																															
経費	4,097																																																															
研究研修費	253																																																															
一般管理費	3,870																																																															
その他営業費用	1,116																																																															
	369																																																															
営業外費用																																																																
資本支出	4,329																																																															
建設改良費	2,548																																																															
償還金	1,779																																																															
その他資本支出	2																																																															
		<p>[人件費の見積り] 期間中の給与費として総額18,071百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>[運営費負担金の算出等] 運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。 なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。</p> <p>ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部</p>																																																														

評価項目		年度計画	法人業務実績	評価委員会評価																																																												
大	中	小	細	自己評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																											
		2 収支計画 (単位：百万円)	2 収支計画（令和2年度） ※別紙2のとおり																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　営業収益</td> <td>39,634</td> </tr> <tr> <td>　　医業収益</td> <td>39,059</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等収益</td> <td>35,766</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>　　運営費交付金収益</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>　　資産見返負債戻入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業収益</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td></td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>　営業外収益</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金収益</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業外収益</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>　臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td>39,566</td> </tr> <tr> <td>　営業費用</td> <td>38,995</td> </tr> <tr> <td>　　医業費用</td> <td>33,453</td> </tr> <tr> <td>　　給与費</td> <td>14,872</td> </tr> <tr> <td>　　材料費</td> <td>10,916</td> </tr> <tr> <td>　　経費</td> <td>4,257</td> </tr> <tr> <td>　　減価償却費</td> <td>2,972</td> </tr> <tr> <td>　　控除対象外消費税償却</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>　　研究研修費</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>　　一般管理費</td> <td>4,292</td> </tr> <tr> <td>　　その他営業費用</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>　営業外費用</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>　臨時損失</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	収益の部		営業収益	39,634	医業収益	39,059	補助金等収益	35,766	運営費負担金収益	114	運営費交付金収益	1,978	資産見返負債戻入	0	その他営業収益	220		981	営業外収益	575	運営費負担金収益	272	その他営業外収益	303	臨時利益	0	費用の部	39,566	営業費用	38,995	医業費用	33,453	給与費	14,872	材料費	10,916	経費	4,257	減価償却費	2,972	控除対象外消費税償却	199	研究研修費	238	一般管理費	4,292	その他営業費用	1,250	営業外費用	369	臨時損失	202	純利益	68	目的積立金取崩額	0	総利益	68		
区分	金額																																																															
収益の部																																																																
営業収益	39,634																																																															
医業収益	39,059																																																															
補助金等収益	35,766																																																															
運営費負担金収益	114																																																															
運営費交付金収益	1,978																																																															
資産見返負債戻入	0																																																															
その他営業収益	220																																																															
	981																																																															
営業外収益	575																																																															
運営費負担金収益	272																																																															
その他営業外収益	303																																																															
臨時利益	0																																																															
費用の部	39,566																																																															
営業費用	38,995																																																															
医業費用	33,453																																																															
給与費	14,872																																																															
材料費	10,916																																																															
経費	4,257																																																															
減価償却費	2,972																																																															
控除対象外消費税償却	199																																																															
研究研修費	238																																																															
一般管理費	4,292																																																															
その他営業費用	1,250																																																															
営業外費用	369																																																															
臨時損失	202																																																															
純利益	68																																																															
目的積立金取崩額	0																																																															
総利益	68																																																															
		3 資金計画 (単位：百万円)	3 資金計画（令和2年度） ※別紙3のとおり																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>50,286</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による収入</td> <td>39,563</td> </tr> <tr> <td>　　診療業務による収入</td> <td>35,900</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金による収入</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等による収入</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>　　その他の業務活動による収入</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による収入</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等による収入</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>　　その他投資活動による収入</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による収入</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>　　長期借入による収入</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>　　その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度よりの繰越金</td> <td>9,612</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>50,286</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による支出</td> <td>35,037</td> </tr> <tr> <td>　　給与費支出</td> <td>17,475</td> </tr> <tr> <td>　　材料費支出</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>　　その他の業務活動による支出</td> <td>6,623</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による支出</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>　　有形固定資産購入による支出</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>　　その他の投資活動による支出</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による支出</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>　　長期借入金の返済による支出</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>　　移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>　　その他の財務活動による支出</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>10,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	50,286	業務活動による収入	39,563	診療業務による収入	35,900	運営費負担金による収入	2,250	補助金等による収入	114	その他の業務活動による収入	1,298	投資活動による収入	23	補助金等による収入	3	その他投資活動による収入	20	財務活動による収入	1,088	長期借入による収入	1,088	その他の財務活動による収入	0	前事業年度よりの繰越金	9,612	資金支出	50,286	業務活動による支出	35,037	給与費支出	17,475	材料費支出	10,939	その他の業務活動による支出	6,623	投資活動による支出	2,570	有形固定資産購入による支出	1,951	その他の投資活動による支出	619	財務活動による支出	2,148	長期借入金の返済による支出	421	移行前地方債償還債務の償還による支出	1,358	その他の財務活動による支出	369	翌事業年度への繰越金	10,530								
区分	金額																																																															
資金収入	50,286																																																															
業務活動による収入	39,563																																																															
診療業務による収入	35,900																																																															
運営費負担金による収入	2,250																																																															
補助金等による収入	114																																																															
その他の業務活動による収入	1,298																																																															
投資活動による収入	23																																																															
補助金等による収入	3																																																															
その他投資活動による収入	20																																																															
財務活動による収入	1,088																																																															
長期借入による収入	1,088																																																															
その他の財務活動による収入	0																																																															
前事業年度よりの繰越金	9,612																																																															
資金支出	50,286																																																															
業務活動による支出	35,037																																																															
給与費支出	17,475																																																															
材料費支出	10,939																																																															
その他の業務活動による支出	6,623																																																															
投資活動による支出	2,570																																																															
有形固定資産購入による支出	1,951																																																															
その他の投資活動による支出	619																																																															
財務活動による支出	2,148																																																															
長期借入金の返済による支出	421																																																															
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,358																																																															
その他の財務活動による支出	369																																																															
翌事業年度への繰越金	10,530																																																															

## 1. 決算（令和2年度）

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	増減額
収入	40,654	40,064	▲ 590
営業収益	38,965	39,002	37
医業収益	35,900	34,220	▲ 1,680
補助金等収益	114	1,704	1,590
運営費負担金収益	1,978	2,133	155
その他営業収益	972	945	▲ 27
営業外収益	598	562	▲ 36
運営費負担金収益	272	209	▲ 63
その他営業外収益	326	353	27
臨時利益	0	0	0
資本収入	1,091	501	▲ 590
長期借入金	1,088	340	▲ 748
その他資本収入	3	161	158
支出	38,502	38,417	▲ 85
営業費用	33,803	34,210	407
医業費用	28,817	29,225	408
給与費	13,527	14,170	643
材料費	10,939	11,172	233
経費	4,097	3,779	▲ 318
研究研修費	253	104	▲ 149
一般管理費	3,870	3,853	▲ 17
その他営業費用	1,116	1,132	16
営業外費用	369	366	▲ 3
資本支出	4,329	3,841	▲ 488
建設改良費	2,548	2,060	▲ 488
償還金	1,779	1,779	0
その他資本支出	2	2	0

## 備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
  - (1) 人件費の見積り  
期間中の給与費として総額17,819百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
  - (2) 運営費負担金の算出等  
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。  
 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分□  
 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る管理運営費の一部□

## 2. 収支計画（令和2年度）

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	39,634	39,664	30
営業収益	39,059	39,118	59
医業収益	35,766	34,121	▲ 1,645
補助金等収益	114	1,704	1,590
運営費負担金収益	1,978	2,133	155
資産見返負債戻入	220	232	12
その他営業収益	981	928	▲ 53
営業外収益	575	538	▲ 37
運営費負担金収益	272	209	▲ 63
その他営業外収益	303	329	26
臨時利益	0	7	7
費用の部	39,566	39,104	▲ 462
営業費用	38,995	38,590	▲ 405
医業費用	33,453	33,288	▲ 165
給与費	14,872	14,758	▲ 114
材料費	10,916	11,155	239
経費	4,257	3,926	▲ 331
減価償却費	2,972	3,098	126
控除対象外消費税償却	199	254	55
研究研修費	238	97	▲ 141
一般管理費	4,292	4,123	▲ 169
その他営業費用	1,250	1,179	▲ 71
営業外費用	369	366	▲ 3
臨時損失	202	148	▲ 54
純利益	68	560	492
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	68	560	492

## 備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

## 3. 資金計画（令和2年度）

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	50,286	48,655	▲ 1,631
業務活動による収入	39,563	38,841	▲ 722
診療業務による収入	35,900	34,070	▲ 1,830
運営費負担金による収入	2,250	2,342	92
補助金等による収入	114	1,175	1,061
その他の業務活動による収入	1,298	1,253	▲ 45
投資活動による収入	23	569	546
補助金等による収入	3	157	154
その他投資活動による収入	20	412	392
財務活動による収入	1,088	340	▲ 748
長期借入による収入	1,088	340	▲ 748
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	9,612	8,904	▲ 708
資金支出	50,286	48,655	▲ 1,631
業務活動による支出	35,037	35,422	385
給与費支出	17,475	17,750	275
材料費支出	10,939	12,292	1,353
その他の業務活動による支出	6,623	5,380	▲ 1,243
投資活動による支出	2,570	2,307	▲ 263
有形固定資産購入による支出	1,951	1,209	▲ 742
その他の投資活動による支出	619	1,099	480
財務活動による支出	2,148	1,785	▲ 363
長期借入金の返済による支出	421	421	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,358	1,358	0
その他の財務活動による支出	369	6	▲ 363
翌事業年度への繰越金	10,530	9,140	▲ 1,390

## 備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。